

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画
（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）

学術・人づくり部会
調査審議結果報告書
（案）

令和元年11月

沖縄県振興審議会
学術・人づくり部会

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）
学術・人づくり部会調査審議結果報告書 目次

目次

1 本報告書の位置づけ

2 学術・人づくり部会の概要

- (1) 学術・人づくり部会の所掌事務について
- (2) 学術・人づくり部会の調査審議箇所について
- (3) 学術・人づくり部会の構成について
- (4) 学術・人づくり部会の開催実績について

3 学術・人づくり部会における調査審議結果

- (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）
に対する修正意見について
- (2) 重要性を増した課題及び新たに生じた課題について
- (3) 自由意見について

別紙1 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書
（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

別紙2 重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧
（学術・人づくり部会）

別紙3 自由意見の一覧（学術・人づくり部会）

1 本報告書の位置づけ

本報告書は、沖縄県振興審議会に諮問された沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）について、学術・人づくり部会における調査審議結果をとりまとめたものである。

2 学術・人づくり部会の概要

(1) 学術・人づくり部会の所掌事務について

沖縄県振興審議会に設置されている部会のうち、学術・人づくり部会は「教育・人材育成、歴史、学術等に関すること」を所掌することとされている（沖縄県振興審議会運営要綱 別表（第2条関係））。

(2) 学術・人づくり部会の調査審議箇所について

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）のうち、学術・人づくり部会における調査審議箇所については、次のとおりである。なお、他の部会と一部重複する箇所がある。

○第2章 沖縄振興の現状と課題

2 これまでの沖縄振興の分野別検証

(1) 沖縄らしい優しい社会の構築

イ 文化

(7) 伝統文化の保全・継承及び文化の創造

a 文化財の保全・継承・活用

c 文化施設の整備

エ 子育て・福祉

(7) 子育て環境の充実

a 子どもの受け入れ体制の整備 ※教育と福祉の連携

オ 離島振興（定住条件整備）

(7) 離島における定住条件の整備

a 離島人工の確保 ※教育の分野

(2) 強くしなやかな自立型経済の構築

イ 交流

(7) 世界との交流ネットワークの形成

a 国際交流の推進 ※海外留学・交流派遣

(3) 将来像実現の原動力となる人づくり

ア 人材育成

(7) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

a 学校教育の充実

- (イ) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
 - a 国際社会、情報社会、科学技術の進展に対応した教育の充実
 - b 高等教育の充実
- (ウ) 個性を持った人づくりの推進
 - a 社会教育・生涯学習機会等の充実
- (イ) 産業振興を担う人材の育成
 - a 産業人材の育成
- (オ) 地域社会を支える人材の育成
 - a 地域を支える人材の育成

○第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

- 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して
 - (4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
 - ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
 - イ 文化の担い手の育成
 - エ 文化の発信・交流
- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
 - (2) 子育てセーフティネットの充実
 - ウ 子ども・若者の育成支援
 - オ 子どもの貧困対策の推進
 - (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
 - イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
 - (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
 - ウ 多様な情報系人材の育成・確保
 - (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
 - エ 科学技術を担う人づくり
 - (11) 離島における定住条件の整備
 - イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
 - (1) 世界との交流ネットワークの形成
 - イ 世界と共生する社会の形成
- 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
 - (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
 - ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
 - イ 家庭・地域の教育機能の充実
 - (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

- ア 教育機会の拡充
- イ 生涯学習社会の実現
- (3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
 - ア 確かな学力を身につける教育の推進
 - イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
 - ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
- (4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
 - ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
 - イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
 - ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進
- (5) 産業振興を担う人材の育成
 - ア リーディング産業を担う人材の育成
 - イ 地域産業を担う人材の育成
 - ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
- (6) 地域社会を支える人材の育成
 - ア 県民生活を支える人材の育成
 - イ 地域づくりを担う人材の育成

○第5章 圏域別展開

1 北部圏域

導入部

- (1) 主な取組による成果等
 - ウ 生活圏の充実
 - (イ) 教育機会の確保等

4 宮古圏域

導入部

- (1) 主な取組による成果等
 - エ 生活圏の充実
 - (ウ) 公平な教育機会の確保等

5 八重山圏域

導入部

- (1) 主な取組による成果等
 - ウ 生活圏の充実
 - (ウ) 公平な教育機会の確保等

- (3) 学術・人づくり部会の構成について
学術・人づくり部会の構成は次のとおりである。

◎前津 榮健	沖縄国際大学 理事長兼学長
○仲村 守和	一般社団法人沖縄県高等学校定時制通信制 教育振興会 顧問
大城 りえ	沖縄キリスト教短期大学 教授
翁長 有希	一般社団法人沖縄キャリア教育支援企業ネット ワーク 理事
嘉納 英明	名桜大学 教授
喜屋武 裕江	一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクト 代表理事
金城 伊智子	沖縄工業高等専門学校情報通信システム工学科 准教授
呉屋 良昭	一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 会長
島袋 恒男	琉球大学 名誉教授
宮城 潤	那覇市若狭公民館 館長 特定非営利活動法人地域サポートわかさ理事兼 事務局長

※◎は部会長、○は副部会長を示す。

- (4) 学術・人づくり部会の開催実績について
学術・人づくり部会の開催実績は次のとおりである。

○第1回学術・人づくり部会

日時：令和元年7月30日（火）15:30～17:00

場所：八汐荘 4階中会議室

議題：

- 1 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）について
- 2 部会の運営方法等について
- 3 第2回部会調査審議箇所について

○第2回学術・人づくり部会

日時：令和元年8月23日（金）14:00～16:40

場所：県庁13階 第1、2会議室

議事：

- 1 第1回部会における確認事項について
- 2 調査審議（議題：学校教育等（幼・小・中・高））

3 第3回部会調査審議箇所について

○第3回学術・人づくり部会

日時：令和元年9月17日（火）13:55～16:10

場所：八汐荘 1階屋良ホール

議事：

- 1 第2回部会における確認事項について
- 2 調査審議（議題：私学振興、高等教育、産業人材等）
- 3 第4回部会調査審議箇所について

○第4回学術・人づくり部会

日時：令和元年10月31日（木）09:30～11:20

場所：県庁5階 第1、2会議室

議事：

- 1 第3回部会における確認事項について
- 2 調査審議（議題：生涯学習、文化財等）
- 3 他部会からの申し送り事項について
- 4 第5回部会について

○第5回学術・人づくり部会

日時：令和元年11月19日（火）14:00～17:00

場所：県庁6階第2特別会議室

議題：

- 1 第4回部会における確認事項について
- 2 他部会からの申し送り事項について
- 3 調査審議結果報告書（案）について

報告事項：

- 1 SDGsと沖縄21世紀ビジョン基本計画の関係

3 学術・人づくり部会における調査審議結果

- (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見について

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見については、別紙1（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会））のとおりである。

(2) 重要性を増した課題及び新たに生じた課題について

学術・人づくり部会における調査審議の過程において、重要性を増した課題及び新たに生じた課題として特定すべき事項について、別紙2（重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧（学術・人づくり部会））のとおりとりまとめた。

(3) 自由意見について

学術・人づくり部会における調査審議の過程において、(1)及び(2)以外の意見について、別紙3（自由意見の一覧（学術・人づくり部会））のとおりとりまとめた。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
1	1	8	7	着実な成果の一方で、本県の中学生における学力や大学等進学率等いまだ全国水準に達していない部分もある。	着実な成果の一方で、本県の中学生における学力や大学等進学率等いまだ全国平均に達していない部分もある。	中学校の学力は文部科学省の見解では－5.0ポイントまでは全国水準としているため。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
2	2	43	24	伝承者養成数(累計)は、平成29年度には9,712人となり、後継者の育成が図られている。	伝承者養成数(累計)は平成30年度には11,194人となり、後継者の育成が図られている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
3	2	43	27	これらの取組により、沖縄文化の保全・継承に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。 ＜県民意識調査＞ 質問項目：魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること	今後適切な表現に訂正。 県民意識調査の質問項目の確認。	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
4	2	43	28	満足度は向上している。	向上しているが、 <u>更なる取組みが必要である。</u>	横ばい状態であり、今後とも取組が必要である。	【委員意見を踏まえ修正】 第2章においては、2つの基軸に係る(現状)と(課題)をそれぞれ整理しているところであり、今後必要な取組については、(課題)において具体的な記載をしているため、原文のとおりとする。
5	2	44	7	平成29年度の国指定文化財164件、県指定文化財267件、市町村指定文化財978件の合計1,409件と約4倍に増加している。	平成30年度の国指定文化財165件、県指定文化財267件、市町村指定文化財981件の合計1,413件と約4倍となり、 <u>進展している。</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
6	2	44	8	と約4倍に増加している。	と約4倍に増加している。 <u>それは市町村での指定文化財の取組みが積極的になされたことによるものである。</u>	市町村の努力を評価すべきである。	【委員意見を踏まえ修正】 「と約4倍に増加している。なかでも市町村では昭和49年と比較して約9倍と、国・県よりも高い伸び率を示している。」
7	2	44	11	—	【表2-2-1-2-1】を最新値に更新	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
8	2	45	13	平成29年の393万2千人と、7年間で65万5千人増加している。	平成30年の401万9千人と8年間で74万2千人増加している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
9	2	45	16	—	【表2-2-1-2-2】を最新値に更新	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
10	2	47	10	これらの取組により、文化芸術の振興に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。 〈県民意識調査〉 質問項目：魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること 県民が文化芸術にふれる機会が増加していること	今後適切な表現に訂正。 県民意識調査の質問項目の確認。	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
11	2	50	19	これらの取組により、文化芸術の振興に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。 〈県民意識調査〉 質問項目：県民が文化芸術にふれる機会が増加していること	今後適切な表現に訂正。 県民意識調査の質問項目の確認。	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
12	2	50	20	は向上する。	向上しているが、 <u>更なる取り組みが必要である。</u>	横ばい状態であり、今後とも取組が必要	【原文のとおり】 第2章においては、2つの基軸に係る（現状）と（課題）をそれぞれ整理しているところであり、今後必要な取組については、（課題）において具体的な記載をしているため、原文のとおりとする。
13	2	95	32	図表2-2-1-5-12より下段へ追記	宮古島市では2011年以降、小学校3校、中学校1校が廃校と成っており、今後更に廃校と統廃合が進められている。	離島における少子化の現状を明示すべき	【委員意見を踏まえ修正】 32行に以下の文章を追記する。 「…おり、一部の市町村では廃校、統廃合が進められている。」
14	2	96	16	高校のない離島出身者が進学する際の寄宿舎として、平成28年1月に離島児童生徒支援センター	高校進学の為に島を離れなくてはいけない学生の為に、平成28年1月に離島学生支援センター	児童支援センターよりも離島学生支援センターが適切	【原文のとおり】 本施設は、「沖縄県立離島児童生徒支援センターの設置及び管理に関する条例」により正式な名称として位置づけられていることから、原文のとおりとする。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
15	2	99	9	引き続き複式学級の課題解消に向けた取組を行う必要がある。	<p>・「遠隔授業等」 →「遠隔授業や学びの個別最適化に対応したデジタル教材等」</p>	<p>・昨今の教育課程の改訂の中で、「公正に個別最適化された学び」を実現するための学習機会や場の提供を促進する動きがあり、次代をリードする人材の育成にはこれらの動きは不可欠。</p> <p>特に、離島地域では、教育現場の課題解決のためだけでなく、将来IoT活用の力が離島振興を助けるものとなるであろうという視点からも、離島学校における子ども達への教育のデジタル化はより価値が高い。</p> <p>・また、個別最適化に対応したデジタルツール活用は、併記されている複式学級の課題解決にもつながる。</p> <p>【参照】 ①文部科学省『今後の教育課程の改善について』 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/_icsFiles/afieldfile/2019/01/23/1412892_4.pdf</p> <p>②経済産業省『未来の教室』とEdTech研究会提言 https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/pdf/20180628001_1.pdf</p>	<p>【原文のとおり】 「学びの個別最適化に対応したデジタル教材等」については、新学習指導要領に沿った各学校の実践を分析しながら検討していく必要があり、その際は、離島を含め全県的な視野から研究を進める必要があるため、現時点では、原文のとおりとする。</p>
16	2	99	11	また、情報通信技術を活用した教育を支援するため	情報通信技術(ICT)Information and Communication Technology	全章にて情報通信技術ICTと位置付けた方が良い	<p>【原文のとおり】 他部会にも関わる事項であり、各委員の意見を踏まえ、他部会に情報提供等を行い検討する。</p>

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
17	2	139	35	高校生を中心に、海外留学や交流派遣を行っており、平成29年度までに累計4,015人が留学・派遣されており、国際社会に対応できる人材が育成されている。	高校生を中心にグローバルリーダーの育成を目的とした派遣交流を行うと共に、平成29年度までに累計4,015人が留学・派遣されている。	国際交流は既に充分達成されており、次なる若者のリーダー育成が求められるため。	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 「高校生を中心に、海外留学や交流派遣を行い、昭和57年度から平成29年度までに累計4,015人が留学・派遣されており、国際社会に対応できるグローバルリーダーの育成が図られている。」
18	2	139	36	り、平成29年度までに累計4015人が……	り、昭和57年度から平成29年度までに……	事業開始年度を明記したほうがよい	
19	2	140	41	平成2年度から、高校生の海外留学派遣が開始され、米国、欧州、アジア諸国等へ平成29年度までに786人を派遣している。	平成2年度から、高校生の海外留学派遣が開始され、米国、欧州、アジア諸国等へ平成30年度までに871人を派遣している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
20	2	141	3	海外留学、交流派遣数は、平成29年度で累計4,015人となり、諸外国との国際交流や国際理解教育が図られている。	海外留学、交流派遣数は、平成30年度で累計4,315人と達成見込みであり、諸外国との国際交流や国際理解教育が図られている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
21	2	254	8	……指導方法の改善や教職員の資質向上に取り組んできた……	……指導方法の改善等、教職員の資質向上に……	教職員の資質の中に指導方法は含まれると思われる	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
22	2	254	18	「人材こそが最大の資源」であり、若い世代の育成が今後の本県の推進力となるとの考え方のもと、県民各界階層の意見を取り入れながら、幼児・学校教育から産業人材、生涯教育に至るまで様々な施策等を推進してきた。	「人材育成には教育が最善」であり、若い世代の教育環境の整備が求められるなか、本県は教育機関と産業界の連携による様々な要望と意見を取り入れた取組により、小中学生の全国平均への学力向上へと繋がり、高校・大学・専修学校への進学率が高まり未就学者を減らす要因となっている。	人材育成とは、疑問を呈する事案と思われる。 職業選択の機会を教育上の観点から見る必要があり、職業意識に合った進学のための進学が重要であるにもかかわらず、進学率のみに評価が偏る傾向にある。	【原文のとおり】 人材育成の導入部分でまとめて記載しているため、原文とおりとする。 <参考> 沖縄21世紀ビジョンにおいて、「私たちは、島しょ県 沖縄において「人材こそが最大の資源」との考えを共有している。」と記載(P21)。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
23	1、2	8,254	2、19	「幼児・学校教育」	あまり聞いたことがないので、検討する必要がある。	同左	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 「就学前教育から産業人材、生涯教育」(第1章8頁2行) 「就学前教育から産業人材、生涯教育」(第2章254頁19行)
24	2	254	19	・・・、県民各界各層の意見を取り入れながら・・・	各界各層という言葉は行政資料で通常使用されてるのでしょうか。	同左	【原文のとおり】 幅広く県民という意味で一般的に行政的に使用しております。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
25	2	254	23	産業人材については、情報・観光の核となる人材の育成、経営・マネージメントに優れた人材や青年農業者の育成など様々な分野において人材育成がなされ、幅広い分野で活躍している。	産業人材育成について、情報・観光の核となるグローバル人材育成のため、OJTによる職業人材育成を推進する。 農水産業人材育成のため、段階的にHACCPを取り入れるための講習会を開催し、輸出にも力を注ぐ。	成果報告内容が抽象的であり、産業人材不足には育成事業をなおざりにしてきた結果であり処遇改善に向けた取組が必要と思われる。 産業人材不足に対応する必要が急務であり、特にIT・観光従事者の育成が求められているだけでなく資質向上の為に待遇と語学力などを学ぶ機会を恒常的に設ける必要がある。また従事者の待遇面の改善が図れない限り、本県のリーディング産業としての人材育成の重要な課題と言える。	【委員意見を踏まえ修正】 【商工労働部】 以下のとおり修正。 3章657頁21行 …幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材の育成に加え、 <u>県内企業における受入体制の充実が求められている。</u> 同657頁24行 グローバル人材や県内の各産業を牽引する専門人材の育成を推進するとともに、 <u>県内企業におけるグローバル人材等の確保を促進するプラットフォーム構築に向けた支援を行う必要がある。</u> 【原文のとおり】 【文化観光スポーツ部】 通訳案内士の育成、観光関連企業等が実施するスキルアップや語学当の研修に対する講師紹介や費用助成等について現状や成果について記述（P281（8～16行）、P282（26～28行）、P455（18～39行）、P456（25～28行）等）していることから、原文のとおりとする。 【原文のとおり】 【農林水産部】 HACCPは、民間事業者の施設（食肉等加工施設など）が認定を受けるため、対象者は民間事業者の従業員向けとなり、農家・漁業者本人ではないことから、原文のとおりとする。 なお、HACCP関係は、（P194）で以下記載しているため、左記に係る記載は、「青年農業者・就業者の育成」のみで記載。※具体的な内容はp282にて記載。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
26	2	254	26	本県では～人材育成することを目指している。	本県では、礼儀・倫理・道徳など社会性を身に付けた人づくりを目指すとともに、県民が地理的・経済的要因等に左右されない教育環境を構築し生涯に渡る学習の機会を設けるなど、国際性豊かな人材育成と同時に多様な国際人との共存を目指している。	経済的弱者などの幼少期からの支援が必要であり、生活環境に左右されない義務教育と高等教育機関連携が求められる。	【原文のとおり】 21世紀ビジョン実施計画の基本施策の目的からの転記であるため、原文のとおりとする。
27	2	254	26	本県では、必要な基本的習慣、	本県では、必要な基本的 <u>生活習慣</u>	誤謬	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
28	2	254	29	また、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成するとともに、国際性と多様な能力をもった人材を育成することを目指している。	また、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成するとともに、及び国際性と多様な能力をもった人材を育成することを目指している。	表現訂正	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
29	2	254	30	もに、国際性と多様な能力を・・・	もに、 <u>創造性・国際性に富む多様な能力</u> ・・・	本件の教育目標は「創造性・国際性に富む人材の育成」なので創造性を入れた方がよい	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 <u>創造性、国際性など、多様な能力を・・・</u>
30	2	255	24	義務教育の・・・「学力向上」を重点課題に掲げ	義務教育の・・・「 <u>学力向上対策</u> 」を最重要課題に	行政としては対策を最重要ととらえた	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 「 <u>学力向上</u> 」を最重要課題に

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
31	2	255	26	本県教育委員会は、昭和50年に「沖縄県学習対策研究委員会」、昭和61年には「沖縄県学力向上対策委員会」を設置し、基礎学力向上を図るため、学校、家庭・地域社会の連携とそれぞれの教育力を高める方策を検討した。	255ページの27行目に「学校、家庭・地域社会の連携」と記載がある。学力向上にかかわる内容があつて、家庭教育支援に関わる内容がほとんど記載されてないため記載する必要がある。	学校教育とかかわって、多額な予算をかけて家庭教育支援を展開しており、学校の教育を支えるための家庭との連携、地域連携等記載した方がよい。	【委員意見を踏まえ修正】 以下の文章を追記する。(255頁37行~) 「…などの学力向上施策を推進した。 また、平成26年度から、児童生徒の基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上等を目的とした家庭教育力促進「やーなれー」事業において、「家庭でのしつけ」「生活習慣の形成」を「学習を支える力」と捉え、学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成に取り組んでいる。」
32	2	255	26	「沖縄県学力向上対策委員会」……家庭・	「沖縄県学力向上対策委員会」……家庭、地域	家庭と地域社会は読点で分けるべき	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
33	2	255	27	地域社会の連携と……を検討した	地域社会との連携と……方策が答申され学力向上の取り組みがスタートした	検討し答申が出され、事実上の取り組みがスタートしている	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 方策に関する答申を踏まえ、学力向上対策に取り組んだ。
34	2	256	33	さらに各特別支援学校は、地域において特別支援教育のセンター的機能を発揮することが求められていることから、小中高等学校等からの要請に応じ相談や児童生徒等の支援を行っている。	特別支援教育のセンター的機能を具体的に掘り下げる必要がある。	不登校の中には特別支援学校には行けてない特別な支援を要する子どもがいると思う。その情報がちゃんと小、中、高校にしっかり渡ってないのではないかという話を聞く。	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 256頁33行~ 「さらに各特別支援学校は、地域における特別支援教育のセンター的機能を発揮することが求められていることから、小中高等学校等からの要請に応じ、教員が障害への理解を深め、適切な指導ができるように支援を行うとともに、福祉・医療・労働などの関係機関との連携が図れるよう情報提供を行っている。」

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
35	2	259	17	私立学校の健全な発展及び教育条件の維持向上に資するため、私立学校運営費への補助や施設・設備、私立学校教職員の福利厚生の充実等に向けた取組を行った。	<p>私立学校とは学校教育法第1条に規定する学校であり本県には平成30年度現在、私立高等学校8校、中学6校、小学校4校、幼稚園31園が設置されており、私立学校の健全な発展及び教育条件の維持向上に資するため、私立学校運営費への補助や施設・設備の整備、私立学校教職員の福利厚生への充実に向けた取組を行っている。</p> <p>専修学校とは学校教育法第124条に規定され、学校教育法第1条と異なるため運営補助や施設整備の補助対象外であるが、沖縄県私学教育振興会により研修・図書・体育事業に対して助成金がある。本県には令和元年現在57校の知事認可校があり、その中には文部科学省認可による「職業実践専門課程」を持ち特色ある教育を推進が図られている。</p>	私立学校の果たす役割の重要性による補助金の対象が一律に私立学校の括りに専修学校が含まれていると想像できる表現で有り誤解を招く。私立学校の社会的役割を広く社会に公表すべきではないか。	<p>【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 「<u>私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の健全な発展並びに教育条件の維持向上に資するため、運営費への補助や施設・設備、教職員の福利厚生への充実等に向け取組を行った。専修学校については、私立専修学校職業教育等振興費補助金等の助成を行っているところである。</u>」</p>
36	2	259	24	学校教育環境に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。	「向上している」という表現は適しているのか。	調査結果(図)を見ると、平成27年に比べ、平成30年は低下しているため。	<p>【委員意見を踏まえ修正】 現在のところ、平成30年度が調査開始時より向上している場合には、「向上している」という表現で統一して記載しておりますが、部会意見により修正することとしております。ご意見を踏まえ、以下のとおり修正したいと考えております。 「これらに取り組んでいるが、<u>横ばいとなっている。</u>」 また、同様な数値の増減がある他の質問項目についても、同様に修正する。</p>

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
37	2	259	24	これらの取組などにより、学校教育環境に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。 ＜県民意識調査＞ 質問項目：社会に出る上で必要な資質を身につけられる教育環境が整っていること	今後適切な表現に訂正。 県民意識調査の質問項目の確認。	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
38	2	259	27	＜県民意識調査＞質問項目：社会に出る上で必要な資質を身につけられる教育環境が整っていること H24 18.7	＜県民意識調査＞質問項目：社会に出る上で必要な資質を身につけられる教育環境が整っていること H24 18.6	誤謬	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
39	2	260	10	の－10.8から……改善している	の－10.8から……改善しているが、 未だ全国水準の学力に達していない	中学校も全国水準という言葉を入れた方がよい	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 改善しているが、未だ全国水準に達していない
40	2	266	19	幼児連携型認定こども園	幼保連携型認定こども園	誤謬	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
41	2	266	20	保育所保育指針の改定(案)	(案)を削除	すでに、施行されているため。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
42	2	266	27	全国水準に達していない要因としては、学習内容が抽象的、概念的な部分が多く難しくなることや、教科担任制となるため学校全体で授業改善に取り組むことが難しくなることが挙げられることから、他教科と連動した校内研修を活性化するなど、引き続き授業改善による学力向上に取り組む必要がある。	中学校の学力が伸び悩んでいる原因を分析し、追記してほしい。	中学校の学力が伸び悩んでいる原因の説明が、教科担任制ということだが、他県も同様に教科担任制であるため、もう少し突っ込んだ形での原因を書かないと疑問を持つ。	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり訂正する。(266頁27行~30行) 中学校では学習内容が抽象的、概念的な内容が多くなり難易度が上がることから、学校組織全体で「主体的で対話的な深い学び」を実現する授業改善に取り組むことが重要である。 本県中学校の学力が伸び悩んでいる主な要因としては、学校組織全体での授業改善が十分でないことが考えられる。 今後さらに、他教科と連動した校内研修の活性化や授業改善など、全校体制による学力向上に取り組む必要がある。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
43	2	267	27	私学教育について、多様化する教育ニーズに対応する魅力ある私立学校づくりを行うには、特色ある取り組みを行う私立学校への経営安定などの支援を行うことが重要であることから、私立学校の特性と役割を踏まえ、その自主性を尊重しながら、私学助成等を通じ、振興を促進していく必要がある。	—	本県には既に他国籍の親を持つ生徒が多く見られ、国際感覚を身に付けた生徒が在籍しています。本県が奨めるグローバルリーダーと成りうる生徒はインターナショナルスクールに通う生徒も多く、私立学校に通う経済的負担は公立とは格段に異なるため、交通費補助などの助成が必要と思われる。	【原文のとおり】 修正文案中、「他国籍の親を持つ生徒の受け入れ」については、「多様化する教育ニーズ」という文言に包含されていること、専修学校への助成については、649頁31行から35行で記載していることから、原文のとおりとする。
44	2	268	31	意識調査における県民満足度は向上している。	「向上している」という表現は適しているのか。	269頁の調査結果(図)を見ると、平成27年に比べ、平成30年は低下しているため。	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 「これらに取り組んだ結果、 <u>向上傾向となっている。</u> 」 また、同様な数値の増減がある他の質問項目についても、同様に修正する。
45	2	268 ~ 269	33	これらの取組などにより、国際性や多様な能力を涵養する教育環境に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。 <県民意識調査> 質問項目：外国語教育が充実していること 個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	今後適切な表現に訂正。 県民意識調査の質問項目の確認。	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
46	2	269	20	海外留学、交流派遣数は、平成29年度で累計4,015人となり、諸外国との国際交流や国際理解教育が図られている。	海外留学、交流派遣数は、平成30年度で累計4,315人と達成見込みであり、諸外国との国際交流や国際理解教育が図られている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
47	2	270	5	—	【図表2-2-3-1-19】を最新値に更新	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
48	2	271	4	—	【図表2-2-3-1-20】を最新値に更新	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
49	2	272	11	小中高校における情報教育を一層推進していく必要がある。	特別支援学校は含まれないのか。	学習指導要領では、特別支援学校も情報教育について、記載があるのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 特別支援学校も含まれますので、以下のとおり修正する。 「小中高校及び特別支援学校における～」
50	2	273	31	を生かした特色ある大学づくりを進めている。	を生かした特色ある大学づくりを進め、 <u>本県の高等教育の充実に寄与している。</u>	私立大学への評価も入れたほうがよいのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 を生かした特色ある大学づくりを進めており、 <u>本県の高等教育の充実、人材育成を通じた地域振興に寄与している。</u>
51	2	273~ 274	40	これらの取組などにより、高等教育環境に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。 ＜県民意識調査＞ 質問項目：個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	<u>今後適切な表現に訂正。</u> <u>県民意識調査の質問項目の確認。</u>	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
52	2	277	1	これらの取組などにより、社会教育・生涯学習機会に関する県民意識調査における県民満足度は向上している。 ＜県民意識調査＞ 質問項目：子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること ：生涯を通して学習する機会が得られていること	<u>今後適切な表現に訂正。</u> <u>県民意識調査の質問項目の確認。</u>	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
53	2	277	39	平成29年度までに市町村立図書館38館（26市町村）が設置され、	平成30年度までに市町村立図書館38館（26市町村）が設置され、	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
54	2	279	15	—	【図表2-2-3-1-27】を最新値に更新	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
55	2	279	15	—	【図表2-2-3-1-28】を最新値に更新	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
56	2	279	36	平成29年度の修了者数は、16万7,674人となっており、平成11年度の2万5,140人と比べると約6.7倍に増加している。	平成30年度の修了者数は、16万6,120人となっており、平成11年度の2万5,140人と比べると約6.6倍に増加している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
57	2	279	38	また、生涯学習情報提供システムへのアクセス件数も平成22年度の3万8,695件から平成29年度の4万3,979件と増加している。	また、生涯学習情報提供システムへのアクセス件数も平成22年度の3万8,695件から平成30年度の4万3,463件と増加している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
58	2	280	25	社会教育活動は、多様な体験活動に参加した青少年の数が年間延べ23万1千人と増加しており、また、学校支援ボランティアの参加人数は年間延べ19万6千人と地域住民による社会教育への参画は広がりを見せている。	社会教育活動は、多様な体験活動に参加した青少年の数が年間延べ26万3千人と増加しており、また、学校支援ボランティアの参加人数は年間延べ21万9千人と地域住民による社会教育への参画は広がりを見せている。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
59	2	284	36	薬剤師の確保については、県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師数（人口10万人当たり）が、全国平均の181.3人を大きく下回り、全国最下位であり、その確保が重要な課題となっている。本県の薬剤師不足の要因としては、県内に薬学部がないこと、県外へ進学した後に県外で就業する者が多いこと等が挙げられる。これらの課題を解消するためには、県内への薬学部の設置に向けた取組、県外の薬学生や薬剤師に対し、県内での就業を促進するための取組を推進する必要がある。	284ページの最後の行に続けて、「なお、薬学部については単に薬剤師の数の確保だけにとらわれず、素案の将来像Ⅲの(5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成の考えに沿うためにも質の高い薬剤師を養成する必要がある。県外学生の県内への流入を図る上からも、設置する薬学部は国立大学ないしは公立大学とすべきである。」と記載することを提案する。	OIST等、高度専門技術研究機関で開発した創薬関連の種を実際の製品に結びつけるためには、薬学部の存在は欠かせない。加えて、優秀な学生が集まる国公立大学が望ましい。学費の高い私学薬学部への進学を断念していた県内学生の入学及び、偏差値の高い大学を目指す県外学生の県内流入も期待できる。教職員の募集に関しても国公立大学だと比較的可利と思慮される。	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 284ページ 40行「県内への薬学部の設置へ向けた取組」を「県内国公立大学での薬剤師養成に向けた取組」 【修正文案】 これらの課題を解消するためには、県内国公立大学での薬剤師養成に向けた取組、県外の薬学生や薬剤師に対し、県内での就業を促進するための取組を推進する必要がある。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
60	2	284	40	これらの課題を解消するためには、 県内への薬学部の設置に向けた取組・・・	琉球大学に薬学部を新設する取組	薬学部新設する緊急の課題として、 琉球大学薬学部新設を具体的に明記した方がよい。	【委員意見を踏まえ修正】 意見を踏まえ、下記のとおり修正する。 「県内国公立大学での薬剤師養成に向けた取組・・・」
61	3	352	9	【「目標とするすがた」の状況等】 各種の施策を展開した結果、基本 施策における「目標とするすがた」の 状況は、基準年と比較し、「魅力ある 沖縄文化が保全・継承されているこ と」は22.8ポイント増加し、「県民が文 化芸術にふれる機会が増加している こと」は6.6ポイント増加し、県民満足 度が向上している。 ＜目標とするすがたの状況＞「魅力 ある沖縄文化が保全・継承されてい ること」「県民が文化芸術に触れる機 会が増加していること」	今後適切な表現に訂正。 県民意識調査の質問項目の確認。	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
64	3	355	12	<p>貴重な歴史的資料である琉球政府文書等の適切な保存については、デジタル化を行い、インターネットで公開する取組を始めたことにより、これまで公文書館の利用が困難であった離島や遠隔地における資料の閲覧が可能となった。</p> <p>また、デジタル化の際に劣化の進んだ資料については、紙力強化等の修復措置を実施した。</p> <p>さらに、戦後の米国統治下(琉球政府時代)の資料として米国国立公文書館に所蔵されている沖縄に関する写真や動画を収集する取組を進めている。</p>	<p>貴重な歴史的資料である琉球政府文書等の適切な保存については、資料の劣化度に応じて紙力強化等の修復措置を施し、平成30年度末までに約9万6千簿冊のデジタル化を行い、約1万7千簿冊をインターネットで公開することにより、これまで公文書館の利用が困難であった離島や遠隔地においても資料の閲覧が可能となった。平成30年度はインターネット閲覧件数が2万4千アクセスであり、多くの県民等に利用されている。</p> <p>さらに、戦後の米国統治下(琉球政府時代)の資料として米国国立公文書館に所蔵されている沖縄に関する写真や動画を収集する取組を進めており、平成30年度までに約6千点を収集した。</p>	公文書館が県民に利用されていることがわかるように記述を検討していただきたい。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
65	3	355	25	<p>〈主な成果指標の状況〉 文化財の指定件数 現状値 1,409件(H29) 史跡等への訪問者数 現状値 393.2万人/年(H29)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 文化財の指定件数 現状値 1,413件(H30) 史跡等への訪問者数 現状値 401.9万人/年(H30)</p>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
66	3	356	23	<p>これらの取組などにより、伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)は、基準値の1,519人から平成29年度には9,712人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。</p>	<p>これらの取組などにより、伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)は、基準値の1,519人から平成30年度には11,194人となり、目標値を達成見込みである。</p>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
67	3	357	4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数は、1万人前後で推移しており、基準値の1万1,834人から平成29年度には1万2,954人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数は、1万人前後で推移しており、基準値の1万1,834人から平成30年度には1万1,881人となり、 <u>基準年より増加しているものの進展遅れとなっている。</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
68	3	357	24	〈主な成果指標の状況〉 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計) 現状値9,712人(H29)	〈主な成果指標の状況〉 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計) 現状値 <u>11,194人(H30)</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
69	3	359	41	これらの取組などにより、文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)は、基準値の10人から平成29年度には465人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)は、基準値の10人から平成30年度には535人となり、目標値は達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
70	3	360	23-25	さらに、平成29年度には、沖縄県に所在する国及び県指定文化財についてまとめた「みんなの文化財(史跡・名勝編)」を刊行し、沖縄の歴史・文化の普及・啓発に役立てることができた。	さらに、平成30年度には、沖縄県に所在する国及び県指定文化財についてまとめた「みんなの文化財(埋蔵文化財編)」を刊行し、沖縄の歴史・文化の普及・啓発に役立てることができた。	①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
71	3	386	10	預かり保育実施率(公立幼稚園)は、年々増加傾向で推移し、平成30年度は85.3%となり、既に目標値の80.0%を上回って改善している。	預かり保育実施率(公立幼稚園)は、年々増加傾向で推移し、平成30年度は85.3%となり、目標値を達成している。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
72	3	388	19	これらの取組などにより、登校復帰率は、平成29年度は小学校20.7%、中学校36.3%、高校39.8%となっており、小学校を除き基準値と比べ増加傾向にあり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、登校復帰率は、平成29年度は小学校20.7%、中学校36.3%、高校39.8%となっており、小学校を除き基準値と比べ増加傾向にあり、 <u>目標値の達成に向け進展している。</u>	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
73	3	395	30	居場所等の活動が充実するよう地域の社会福祉協議会等との連携を促進するなど、効果的な支援や環境づくりを行う必要がある。	子どもの学力向上と子どもの居場所関係等については、子どもの貧困対策事業の一環で、コンソーシアムのほうで琉大に事務局を置いて、学生のボランティアを精力的に、離島も含めて展開しており、記載を検討できないか。 また、沖国も宜野湾市と連携し、学内で学生が支援活動をしているため、併せて記載を検討できないか。	同左	【委員意見を踏まえ修正】 下記のとおり追記する。 「居場所等の活動が充実するよう地域の社会福祉協議会等との連携促進や学生ボランティア活動の活性化など、効果的な支援や環境づくりを行う必要がある。」
74	3	396	2	子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生のバス通学費等の負担軽減に取り組む必要がある。	子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生のバス通学費の負担軽減に取り組む必要がある。	素案編集時の校正漏れ	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
75	3	396	2	子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生のバス通学費等の負担軽減に取り組む必要がある。	子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生のバス通学費の負担軽減に取り組む必要がある。	素案編集時の校正漏れ	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
76	3	414	18	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 公立学校耐震化率 目標値(R3年度)100% 基準値 79.9%(H24年) 実績値92.9%(H30年度)	総合部会意見 ①現状値を最新値に更新する。 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
77	2	423	26	また、情報通信技術等を活用した教育を推進するため、離島地区の学校において	離島地区という限定的な表記の変更をお願いします。	情報通信機器が未整備という課題は離島地域に限ったものではなく、次期学習指導要領で掲げられた「プログラミング的思考」を育成することに不安があるという地域は離島だけではなくありません	【委員意見を踏まえ修正】 情報通信技術等を活用した教育は、今後、全国的に強化していく必要性のある課題であることから、以下のとおり修正する。 「離島地区のをはじめ、すべての学校において…」
78	3	429	2	〈主な成果指標の状況〉 学校支援ボランティア参加延べ数 現状値 196千人(H29)	〈主な成果指標の状況〉 学校支援ボランティア参加延べ数 現状値 219千人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
79	3	498	7	身に着けた	身に付けた	誤謬	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
80	3	573	25	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合は、平成29年度で95.2%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合は、平成30年度で81.8%となり、目標値の達成に向けて着実に進展している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
81	3	574	24	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島) 目標値(R3年度)53.3% 基準値 26.7%(H24年度) 実績値 26.7%(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
82	3	574	24	〈主な成果指標の状況〉 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 現状値 95.2%(H29)	〈主な成果指標の状況〉 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 現状値 81.8%(H30)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
83	3	618	31	海外留学・交流派遣数(累計)は、毎年300人以上の派遣を行っていることから、基準値の124人から平成29年度には2,025人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	海外留学・交流派遣数(累計)は、毎年300人以上の派遣を行っていることから、基準値の124人から平成30年度には2,325人となり、目標値は達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
84	3	619	16	〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 2025人(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 2325人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
85	3	626	9	<p>【「目標とするすがた」の状況等】 各種の施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、基準年と比較し、「子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつつくつられられていること」は3.8ポイント増加し、県民満足度が向上している。</p> <p><目標とするすがたの状況> 子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつつくつられられていること。</p>	<p>今後適切な表現に訂正。 県民意識調査の質問項目の確認。</p>	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
86	3	626	22	<p>地域を誇りに思う心、社会で生きていく上で必要な能力等を醸成するとともに、家庭や地域の教育機能の充実を図る必要がある。</p>	<p>地域を誇りに思う心、他者を受け入れる寛容な心、社会で生きていく上で必要な能力等を醸成するとともに、家庭や地域の教育機能の充実を図る必要がある。</p>	<p>沖縄らしいとは「ヌチルタカラ」「ユイマール」「イチャリパチョーデー」の心だと思うので、「イチャリパチョーデー」や「インクルーシブ教育」に見合う表現を入れた方が良い。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 下記のとおり修正する。 「地域を誇りに思う心、他者を受け入れる寛容な心、社会で生きていく上で必要な能力等を醸成するとともに、家庭や地域の教育機能の充実を図る必要がある。」</p>
87	3	626	40	<p>これらの取組などにより、多様な体験活動に参加した青少年の数は、平成26年度から20万人を超えて推移しており、基準値の18万9,529人から平成28年度には23万1,456人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。</p>	<p>これらの取組などにより、多様な体験活動に参加した青少年の数は、平成26年度から20万人を超えて推移しており、基準値の18万9,529人から平成30年度には26万2,934人となり、目標値を達成見込みである。</p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
88	3	627	19	<p>平成29年度は、延べ約19万人近くの地域住民がボランティアとして、</p>	<p>平成30年度は、延べ約22万人近くの地域住民がボランティアとして、</p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
89	3	627	27	これらの取組などにより、学校支援ボランティア参加延べ数は、毎年20万人前後で推移し、基準値の12万人から平成29年度には19万6千人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、学校支援ボランティア参加延べ数は、毎年20万人前後で推移し、基準値の12万人から平成30年度には21万9千人となり、目標値を達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
90	3	627	31	〈主な成果指標の状況〉 多様な体験活動に参加した青少年の数 現状値 231,456人(H28年度)	〈主な成果指標の状況〉 多様な体験活動に参加した青少年の数 現状値 262,934人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
91	3	627	31	〈主な成果指標の状況〉 学校支援ボランティア参加延べ数 現状値 196千人(H29)	〈主な成果指標の状況〉 学校支援ボランティア参加延べ数 現状値 219千人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
92	3	628	9	これらの取組などにより、社会教育施設利用者数は、基準値の93万608人から平成29年度には106万2,823人と増加しており、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、社会教育施設利用者数は、基準値の93万608人から平成30年度には96万9,784人と増加しているものの進展遅れとなっている。しかし、平成30年12月より県立図書館が那覇市旭橋に移転開館し、入館者数が順調に増加している影響もあり、今後は計画値を達成することが見込まれる。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
93	3	628	24	家庭教育支援の総合的な調整役となる家庭教育支援コーディネーター配置市町村数は、コーディネーター育成等の取組により基準値の3市町村から平成29年度には4市町村となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	家庭教育支援の総合的な調整役となる家庭教育支援コーディネーターの平成30年度配置市町村数は、基準値の3市町村から増減無く進展遅れとなっている。しかし、市町村や地域における家庭教育支援の取組への関心は高まっており、家庭教育支援チームの発足を検討している市町村も増えてきている。このため、今後目標値に徐々に近づいていくことが見込まれる。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
94	3	629	13	〈主な成果指標の状況〉 家庭教育支援コーディネーター配置 市町村数 現状値 4市町村(H29)	〈主な成果指標の状況〉 家庭教育支援コーディネーター配置 市町村数 現状値 3市町村(H30)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
95	3	629	13	〈主な成果指標の状況〉 社会教育施設利用者数 現状値 106万2,823人(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 社会教育施設利用者数 現状値 969,784人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
96	3	629	13	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 図書館又は図書館機能を持った施設 の設置率(離島) 目標値(R3年度)53.3% 基準値 26.7%(H24年度) 実績値 26.7%(H30年度)	総合部会意見 ①現状値を最新値に更新する。 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての 成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
97	3	630	8	【「目標とするすがた」の状況等】 各種の施策を展開した結果、基本 施策における「目標とするすがた」の 状況は、基準年と比較し、「地理的、 経済的要因等に左右されない公平な 教育機会が確保されていること」は 1.9ポイント増加、「生涯を通して学習 する機会が得られていること」は5.2 ポイント増加し、県民満足度が向上 している。 〈 目標とするすがたの状況〉 「地理的、経済的要因等に左右され ない公平な教育機会が確保されてい ること」「生涯を通して学習する機会 が得られていること」	今後適切な表現に訂正。 県民意識調査の質問項目の確認。	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
98	3	630	19	〈目標とするすがたの状況〉 生涯をとおして学習する機会が得ら れていること 沖縄県の現状(基準年) 16.1%	〈目標とするすがたの状況〉 生涯をとおして学習する機会が得ら れていること 沖縄県の現状(基準年) 16.0%	誤謬	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
99	3	630	34	幼児児童生徒らの教育を受ける機会が損なわれないよう	幼児に対して、どのような取組が行われたのか。	幼児に対する具体的な取組が記載されていないのではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 幼児に対する具体的な取組が記載されていないため、631p21行以降を以下のとおり修正する。 「就学継続が困難な生徒等に対する支援については、経済的理由によって就学が困難な小・中学校の幼児児童・生徒及び高校生等が、公平な教育機会を受けられるよう、幼稚園の園児については、世帯の収入状況等に応じて保育料等の減免を行い、小・中学校の児童・生徒については、生活保護法に規定する要保護者及び準要保護者に対して学用品費や学校給食費等を補助した。」
100	3	631	1	これらの取組などにより、学生寮等の受入数は、基準値の647人から平成29年度には736人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、学生寮等の受入数は、基準値の647人から平成30年度には763人となり、目標値を達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
101	3	631	10	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合は、平成29年度には対象学級42学級中40学級の95.2%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合は、平成30年度には対象学級33学級中27学級の81.8%となり、目標値の達成に向け進展している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
102	3	631	21	<p>県立高校生については、奨学金を貸与した。また、私立高校に通う生徒については、世帯の収入に応じて就学支援金、学び直し支援事業費補助金、奨学のための給付金を交付したほか、学校が実施した授業料減免に係る経費を補助した。</p> <p>さらに、通信制の高校生については、教科書等の経費を補助するなど、教育に係るセーフティネットの充実機会の拡充を図った。</p>	<p>高校生については、世帯の収入に応じて就学支援金、学び直し支援事業費補助金、奨学のための給付金を交付したほか、奨学金を貸与した。また、定時制及び通信制の生徒については、教科書等の経費を補助し、私立高校については、学校が実施した授業料減免に係る経費を補助した。</p> <p>さらに、大学生及び専門学校生については、奨学金の貸与を行うとともに、経済的理由で県外進学が困難な学生については、県外学生寮の運営や給付型奨学金の創設など、教育機会の拡充を図った。</p>	素案編集時の校正漏れ	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
103	3	631	36	<p>〈主な成果指標の状況〉 (追加)</p>	<p>〈主な成果指標の状況〉 大学等進学率 目標値(R3年度) 45.0% 基準値 36.7%(23年3月卒) 実績値 39.7%(30年3月卒)</p>	<p>総合部会意見] ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。</p>	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
104	3	631	36	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 へき地教育においてICTを活用した 授業実践を行っている学校の割合 目標値(R3年度)100% 基準値 — 実績値98.6%(H28年度)	【総合部会意見】 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべ ての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
105	3	632	35	これらの取組などにより、県・市町村 の生涯学習講座の修了者数は、着 実に増加しており、基準値の9万655 人から平成29年度には16万7,674人 となり、既に目標値を上回っている。	これらの取組などにより、県・市町村 の生涯学習講座の修了者数は、着 実に増加しており、基準値の9万655 人から平成30年度には16万6,120人 となり、目標値を達成している。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべ ての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
106	3	633	16	〈主な成果指標の状況〉 県・市町村の生涯学習講座の修了 者数 現状値 167,674人(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 県・市町村の生涯学習講座の修了 者数 現状値 166,120人(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
107	3	634	3	子どもたちの確かな学力、豊かな 心、健やかな体の基本となる「生きる 力」を育み、社会の変化に柔軟に対 応できる資質や能力を身に付けた人 材を育成するため、各種施策を展開 した。	子どもたちの「生きる力」を育み、 <u>社 会の変化に柔軟に対応できる資質や 能力を身に付けられるよう、確かな 学力、豊かな心、健やかな体の育成 等を図るため、各種施策を展開し た。</u>	表現訂正	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
108	3	634	7	<p>【「目標とするすがた」の状況等】 各種の施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、 基準年と比較し、「社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること」は2.0ポイント増加し、県民満足度が向上している。 ＜目標とするすがたの状況＞ 「社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること」</p>	<p>今後適切な表現に訂正。 県民意識調査の質問項目の確認。</p>	—	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
109	3	634 ～ 635	39 ～ 13	<p>小中学校における……図子ため、「琉球大学と……進地域」に……の小中学校を……大学教員が……琉球大学生連携校……生徒に対する……図られた」</p>	<p>(12行) 権できるなど、個々に応じた……可能になった (13行) これらの取組などにより、……平均正答率</p>	<p>県全体の取組を先にもってきて、地域の取組は後段にもってきたほうがよい</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 P635 12行と13行の間に、P634、39行目からP635、3行目までの「小中学校における……充実が図られた」を挿入。</p>
110	3	634	39 ～	<p>小中学校における学力向上の推進については、～</p>	<p>【確認事項】 ・次ページp635の12行目までが、琉球大学との連携事業の内容を説明していますか？ もしそうであれば →13行目「これらの取り組みにより」は飛躍しすぎではないか？またその連携事業が他地域や他学校に成果を波及した成果はあるのか？あればそれを加えた方がよい。 そうでない場合 →どこまでが琉大との連携事業の説明なのか分かりにくいので、明確にした方がよい。(p635の2行目を改行しなければ良い？)</p>	—	

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
111	3	634	39	小中学校における学力向上の推進については、児童生徒の確かな学力の向上を図るため、琉球大学と連携し授業の工夫改善や学習環境の充実等に取り組む「学力向上先進地域」に浦添市・宜野湾市・沖縄市・中城村の4市村を、また、その地域内の複数の小中学校を「連携校」として指定し、連携校の教員が行う校内研究等に対して琉球大学教員が指導助言を行った。 琉球大学生が連携校に対して行った学習支援ボランティア等を通して、個々の児童生徒に対する学習支援の充実が図られた。	沖縄県と包括連携・協力関係を結んでいる琉球大学と限定する形での記載を検討していただきたい。	同左	【委員意見を踏まえ修正】 小中学校における学力向上の推進については、児童生徒の確かな学力の向上を図るため、琉球大学と委託契約を締結し、授業の工夫改善や学習環境の充実等に取り組む「学力向上先進地域」に浦添市・宜野湾市・沖縄市・中城村の4市村を、また、その地域内の複数の小中学校を「連携校」として指定し、連携校の教員が行う校内研究等に対して琉球大学教員が指導助言を行った。 琉球大学生が連携校に対して行った学習支援ボランティア等を通して、個々の児童生徒に対する学習支援の充実が図られた。
112	3	634	39	児童生徒の確かな学力の向上を図るため、琉球大学と連携し授業の工夫改善や学習環境の充実等に取り組む・・・	連携校は琉球大学のみ記載して良いか。	ほかの大学もやっている可能性(コンソーシアムで居場所づくりということ)で学生たちが支援をしている実態)がある。	【原文のとおり】 琉球大学とはこれまで「学力向上先進地域育成事業」を実施した経緯があり、その実施事業に基づく記述となっているため、原文のとおりとする。(沖縄県は平成27年に琉球大学と包括連携・協力に関する協定書を締結)
113	3	635	13~20	年	年度	誤謬	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
114	3	635	30	平成26年度に499人、平成27年度に501人、平成28年度に485人、平成29年度に358人を県外へ派遣し、大学での講義体験や合同学習などを実施したことにより参加生徒の進学意識が向上した。	平成26年度から30年度までに2,174人を県外へ派遣し、大学での講義体験や合同学習などを実施したことにより参加生徒の進学意識が向上した。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。内容を訂正	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
115	3	635	33	県内高校生の国公立大学合格者数は、平成14年度に初めて1,000人を超え、平成29年度には1,639人となった。	県内高校生の国公立大学合格者数は、平成14年度に初めて1,000人を超え、平成30年度には1,623人となった。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
116	3	636	3	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 高等学校等進学率 目標値(R3年度) 98.5% 基準値 95.8%(23年3月卒) 実績値 97.7%(30年3月卒)	総合部会意見 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
117	3	636	3	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小) 目標値(R3年度) 89.5% 基準値 88.1%(H23年度) 実績値 86.9%(H30年度)	総合部会意見 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
118	3	636	3	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(中) 目標値(R3年度) 84.9% 基準値 83.8%(H23年度) 実績値 81.6%(H30年度)	総合部会意見 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
119	3	636	3	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(高) 目標値(R3年度) 77.6% 基準値 74.9%(H23年度) 実績値 76.4%(H30年度)	総合部会意見 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
120	3	636	25	加えて、大学等進学率の改善を図るため、高校生の主体的に学ぶ意欲の育成や県外国公立等への進学を促進する必要がある。	<p>【確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前ページの「(成果等)」では、「目標値の達成にむけて着実に前進している」という表記になっているが、その中でも「高校生の主体的に学ぶ意欲の育成」と「県外国公立大学等への進学」については課題が残っているという意味ですか？ ・上段の小中学生の部分では、「～は改善しているが、～にはまだ課題が残る」という表現になっているので、同様の表記が好ましい。高校の課題だけ説明が雑に見える。 ・可能であれば「高校生の主体的に学ぶ意欲の育成」と「県外国公立大学等への進学」に課題があるという根拠データなどがあると良い 	<ul style="list-style-type: none"> ・見る側（特に教育関係者）が、何を達成できていて、何に取り掛からないといけないのかを明確に読み取ってもらえないといけないため。 	<p>【委員意見を踏まえ修正】</p> <p>下記のとおり修正する。</p> <p>「高等学校における大学等進学率については、年々向上しているものの、全国水準より低く、改善が求められている。大学等進学率の向上を図るためには、教員の教科指導力及び進路指導力の向上や、高校生の主体的に学ぶ意欲のさらなる育成、県外大学等への進学を推進する必要がある。」</p>
121	2 3	262頁 267頁 635頁 636頁	262頁 36行 267頁 10行 635頁 29行 635頁 33行 636頁 26行	<p>「…県外国公立大学等への進学の推進に取り組むなど、」</p> <p>「…県内のみならず県外国公立大学等への進学を推進する必要がある。」</p> <p>「…県外国公立大学等へ進学を希望する生徒のうち、」</p> <p>「…県内高校生の国公立大学合格者数は、」</p> <p>「…高校生の主体的に学ぶ意欲の育成や県外国公立大学等への進学を促進する必要がある。」</p>	<p>「国公立大学」という表現の部分は、国立・私立大学という表現に修正したほうがよいのではないか。</p>	<p>大学生の8割が私立大学生であり、有名私大への進学を目指している学生も大勢いる。県が国公立大学に進学を勧めている印象を受けるため、違和感がある。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】</p> <p>「県外国公立大学等」の記述については、以下のとおり私立大学を含めた表現として「県外大学等」へ修正する。</p> <p>「…県外大学等への進学の推進に取り組むなど、」(262頁36行)</p> <p>「…県内のみならず県外大学等への進学を推進する必要がある。」(267頁10行)</p> <p>「…県外大学等へ進学を希望する生徒のうち、」(635頁29行)</p> <p>「…高校生の主体的に学ぶ意欲の育成や県外大学等への進学を促進する必要がある。」(636頁26行)</p>

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
122	3	636	24	—	<p>（総点検報告書の段階で扱うべき内容かは分からないのですが）</p> <p>学校教育の関係部分で描かれているのが、学力向上対策と進路決定（就職）率と一部IoT環境の整備が主に見えており、「これからの社会に対応する人材の育成」に繋がる内容が見えにくい。</p> <p>○学びの個別最適化に向けた学習環境やカリキュラムの整備 ○高大接続改革（大学入試改革）に向けたカリキュラムの整備など</p>	—	<p>【委員意見を踏まえ修正】 下記のとおり挿入する。 636頁24行目 「また、大学入試改革に対応した授業改善を行う必要があることから、研究指定校において教育課程の編成や授業方法等について研究を進める必要がある。」</p>
123	3	636	12 ～ 26	確かな学力を身につける教育の推進 ＜課題及び対策＞	<p>児童生徒が自ら学ぶ意欲を育むためには、学校教育のみで取り組むのではなく、地域ごとの特色や課題、産業ごとの展望や求められる資質能力を、地域に携わる人材や産業を担う人材とのふれあう機会の中で知り、児童生徒が「学ぶ目的」に気づかせる取り組みを行うには、地域社会、産業界との連携が不可欠である。</p>	<p>進学や就職を目的とした知は剥落するといわれるが、子どもたちの身近でかっこいい大人が発する現実味ある言葉は、郷土愛や地域人材への憧憬につながるだけでなく、なぜ学ぶのか、学ぶ先に自己実現があることに気づく機会となるから。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 これまでの取組との関連性をふまえて以下のように修正する。（P636 16行～18行） このことから、家庭や地域、関係機関と連携しながら、生徒が学ぶことの意義を実感できる環境を整えること等により、学習に対する目的意識の醸成を図る必要がある。それとともに「わかる授業」の構築に向けた更なる授業改善や教員の指導力向上、家庭学習の習慣化を通じた生徒の学習意欲の高揚等により、「確かな学力」の向上を図る必要がある。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
124	3	633	26	—	「経済的なゆとりや余暇の増大等に 伴い」という文言があるが、実態と かけ離れている。（経済的なゆとりが ない人も多く、格差が広がっている） 課題設定を誤ると、対策もずれてし まうのではないかと。 （上記意見を受けて）国は働く人の 学び直し（リカレント教育）を進め ていこうとしているが、生涯学習に 費やす時間や余暇が少ないことの方 が課題ではないかと。	—	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり削除、修正する。 （課題及び対策） 生涯学習機会・体制の充実につい ては、IT社会や国際化の進展など 急激な社会変化の中にあつて、 仕事や生活のあらゆる面において 絶えず新しい知識や技術の習得が 求められているほか、経済的な ゆとりや余暇の増大等に伴い、 趣味の充実や教養を高めるなど、 自己実現や生きがいを学習活動 等に求める傾向が強くなってい ること等から、学びたいときに 自発的に学べる環境づくりが課 題となっている。
125	3	636	41	これらの取組などにより、不登校 児童生徒の登校復帰率は、小学 校で基準値を下回っているもの の、中・高校においては基準値 を上回って改善している。	これらの取組などにより、不登校 児童生徒の登校復帰率は、小学 校で基準値を下回り、進展遅れ となっているもの、中・高校 においては基準値を上回って改 善し、進展している。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を 統一した上で、適切な表現を用 いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
126	3	388 637	21 10	・小中高校不登校率は、児童生徒 を取り巻く環境の変化など様々 な理由により増加傾向にあり、 平成29年度は小学校0.78%、 中学校3.70%は基準値を上回 って増加している一方、高校は 2.76%に減少している。 ・平成29年度における小中高校 不登校率は、高校生の不登校率 は基準値を下回って改善してい るものの、小・中学生の不登校 率は基準値を上回っている。	小学校・中学校、特に小学校につ いて分析して、対応を記述する 必要がある。	最近小学校の不登校問題が取り 沙汰されている。	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり追記する。（639頁 38行～） 特に、小学校では、不登校の要 因として、「不安」の傾向、「無気 力」の傾向が増加している。「 不安」の主な要因は、「入学、進 級時の不適応」（52.9%）、「 無気力」の主な要因は、「学業の 不振」（45.6%）となっており、 今後も引き続き、児童が安心し て過ごせる魅力ある学校づくり の推進、個に応じた指導の充実、 スクールカウンセラー・スクール ソーシャルワーカー・小中アシ スト相談員、適応指導教室等の 活用を推進していく必要がある。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
127	3	637	35	これらの取組などにより、平成29年度における体力・運動能力テスト結果は、高校生の結果は基準値を上回って改善しているものの、小・中学生の結果は、基準値を下回っている。	これらの取組などにより、平成29年度における体力・運動能力テスト結果は、高校生の結果は基準値を上回って改善し、 <u>達成見込み</u> であるものの、小・中学生の結果は、基準値を下回り、 <u>進展遅れ</u> となっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
128	3	638	9	これらの取組などにより、県内生徒の交通事故件数は、基準値の333件から平成29年には219件となり、基準値より減少しているものの、目標値の達成に向けて一層の取組の推進が必要である。	これらの取組などにより、県内生徒の交通事故件数は、基準値の333件から平成30年には186件となり、基準値より減少し、 <u>達成見込み</u> であるものの、一層の取組の推進が必要である。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
129	3	638	16	これらの取組などにより、複数年保育を実施する公立幼稚園の割合は、3年保育については基準値の2.9%から平成30年度の8.7%となり、2年保育については基準値の38.5%から平成30年度には54.8%となり、基準値より改善しているものの、目標値の達成に向けて一層の取組の推進が必要である。	これらの取組などにより、複数年保育を実施する公立幼稚園の割合は、3年保育については基準値の2.9%から平成30年度の8.7%となり、 <u>達成見込み</u> である。2年保育については基準値の38.5%から平成30年度には54.8%となり、基準値より改善しているものの、 <u>進展遅れ</u> となっており、目標値の達成に向けて一層の取組の推進が必要である。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
130	3	639	2	〈主な成果指標の状況〉 県内生徒の交通事故件数 現状値 219件(H29年)	〈主な成果指標の状況〉 県内生徒の交通事故件数 現状値 <u>186件(H30年)</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
131	3	639	2	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点) 現状値 小 48.3点(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点) 現状値 小 <u>48.5点(H30年度)</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
132	3	639	2	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果（中 全国平均：50点） 現状値 中 48.2点（H29年度）	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果（中 全国平均：50点） 現状値 中 <u>48.5点（H30年度）</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
133	3	639	2	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果（高 全国平均：50点） 現状値 高 48.9点（H29年度）	〈主な成果指標の状況〉 体力・運動能力テスト結果（高 全国平均：50点） 現状値 高 <u>49.4点（H30年度）</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
134	3	640	10	小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。	「認定こども園」の記載も必要ではないか。	—	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 「幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携体制を構築する必要がある。」
135	3	640	43	—	627頁と関わって →地域運営学校（コミュニティスクール）についての説明が見当たらない。追加すべきではないでしょうか。	同左	【委員意見を踏まえ修正】 640頁42行目以降に、下記のとおり追記する。 <u>コミュニティスクールについては、法律の一部改正により全ての公立学校へのコミュニティスクール導入が努力義務化されたことから、導入校数は増加し進展している。</u>
136	3	641	19	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率は、基準値の93.4%から平成30年3月卒業においては94.6%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率は、基準値の93.4%から平成30年3月卒業においては94.6%となり、 <u>改善しているものの進展遅れとなっている。</u>	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
137	3	641	22	児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を醸成するためのキャリア教育については、	<p>・「児童生徒の発達段階に応じた職業観・勤労観を醸成するための」という表記は修正すべき</p> <p>修正文案 <u>キャリア教育については、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す」目的の中から、本県においては特に若年者の失業率や離職率が高いことから、職業観・勤労観を醸成するための取り組みに重点を置き、小学校5、6年生を中心に～</u></p>	<p>・キャリア教育を形容する文言として「職業観・勤労観を醸成するための」と表記するのは、現在は適切ではない。</p> <p>【参照】 文部科学省『キャリア教育と職業教育の課題と基本的方向性』 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/attach/1300202.htm *HP中、特に1.(1)「キャリア教育の内容と課題」及び「注釈※2」を参照のこと</p> <p>・p643の「(課題及び対策)」中の、「本県においては、若年者の失業率や離職率が高いことから」までを読めば、キャリア教育の大義の中からあえて「職業観・勤労観を醸成するための」取り組みを行ってきたニュアンスは受け取れなくもないが、「キャリア教育＝職業観・勤労観を醸成する教育」と誤解を招く表現は避けたい（現に、県内ではまだその誤解を持ったままの教育関係者も多くみられる）</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 「キャリア教育」という文言を削除し、職業観・勤労観を醸成するための」という職場見学及び職場体験の目的だけを記載する。 ・下記のとおり修正する。 「児童生徒の発達の段階に応じた職業観・勤労観を醸成するため、小学校5、6年生を中心に～」また、「若年者の失業率や離職率が高いことから、職業観・勤労観を醸成するための取り組みに重点を置き、」の文言は頁643の9行目（課題及び対策）に記載しているため、原文どおりとする。</p>
138	3	641	34	これらの取組などにより、高等学校卒業生の進路決定率は、基準値の83.9%から平成30年3月卒業においては84.9%となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	<p>これらの取組などにより、高等学校卒業生の進路決定率は、基準値の83.9%から平成30年3月卒業においては84.9%となり、<u>改善しているものの進展遅れとなっている。</u></p>	<p>【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
139	3	642	26	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	〈主な成果指標の状況〉 コミュニティスクール導入校数 目標値(R3年度) 40校 基準値 2校(H24年度) 実績値 27校(H30年度)	総合部会意見】 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
140	3	642	35	〈主な成果指標の状況〉のうち、「私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率」の現状値「82.6%」	「82.4%」	転記ミスによる誤記の修正	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
141	3	643	9	職業観・勤労観を醸成するためのキャリア教育の推進については、～	・文頭「職業観・勤労観を醸成するための」は削除 修正文案 キャリア教育の推進については、本県においては、若年者の失業率や離職率が高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組の推進を図ってきたが、次の段階として、学ぶことと社会との接続を意識し、～。	・基本的な理由は上段と同じ。 ・現表記では、「職業観・勤労観を醸成するためのキャリア教育」と「学ぶことと社会との接続を意識し、教育活動全体を通して推進するキャリア教育」とが分かれて存在するような感じに受け取れるので、修正の必要がある。 ・キャリア教育が「職業観・勤労観の醸成」のためにあるのではなく、これからの変化・多様性の時代に子どもたちが「自分の生き方を選択していく力」をどう身に付けていくかを考えさせる教育であることが伝わらなくてはいけない。(少なくとも、このような時代の変化の中で、キャリア教育の意義の捉え方も変わってきていることを認識させる表記にする必要はある)	【委員意見を踏まえ修正】 下記のとおり修正する。 「キャリア教育については、本県における若年者の失業率や離職率の高さから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組の推進を図ってきたが、次の段階として、学ぶことと社会との接続を意識し、～。」

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
142	3	644	8	<p>【「目標とするすがた」の状況等】 各種の施策を展開した結果、基本施策における「目標とするすがた」の状況は、基準年と比較し、「外国語教育が充実していること」は5.6ポイント、「個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること」は0.6ポイント増加し、県民満足度が向上している。 ＜目標とするすがたの状況＞ 「外国語教育が充実していること」 「個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること」</p>	<p>今後適切な表現に訂正。 <u>県民意識調査の質問項目の確認。</u></p>	—	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
143	3	645	11	<p>これらの取組などにより、中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)は、平成29年度において、中学3年生英検3級以上相当が31.7%、高校3年生英検準2級以上相当が44.3%(高校生:全国7位)となった。また、英検準1級取得者数(高校生)は、基準値の35人から平成28年度には86人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。</p>	<p>これらの取組などにより、中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)は、平成30年度において、中学3年生英検3級以上相当が<u>37.1%</u>となり、<u>基準値より改善しているものの進展遅れとなっている。</u>高校3年生英検準2級以上相当は<u>46.3%</u>(高校生:全国6位)となり進展している。また、英検準1級取得者数(高校生)は、基準値の35人から平成29年度には<u>105人</u>となり、<u>目標値を達成している。</u></p>	<p>【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
144	3	645	37	これらの取組などにより、海外留学・交流派遣数(累計)は、毎年300人以上の派遣を行っていることから、基準値の124人から平成29年度には2,025人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、海外留学・交流派遣数(累計)は、毎年300人以上の派遣を行っていることから、基準値の124人から平成30年度には2,325人となり、目標値を達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
145	3	646	8	これらの取組などにより、ICT関連資格の取得者数(高校)は、基準値の329人から平成29年度には469人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、ICT関連資格の取得者数(高校)は、基準値の329人から平成29年度には469人となり、目標値を達成見込みである。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
146	3	646	11	〈主な成果指標の状況〉 中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合) 基準値 中学:-(H24年度) 現状値 中学 31.7%(H29年度) 現状値 高校 18.1%(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合) 基準値 中学:14.8%(H25年度) 現状値 中学 37.1%(H30年度) 現状値 高校 46.3%(H30年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
147	3	646	11	〈主な成果指標の状況〉 県内生徒の交通事故件数 現状値 219件(H29年)	〈主な成果指標の状況〉 県内生徒の交通事故件数 現状値 186件(H30年)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
148	3	646	11	〈主な成果指標の状況〉 英検準1級取得者数(高校生) 現状値 86人(H28年度)	〈主な成果指標の状況〉 英検準1級取得者数(高校生) 現状値 105人(H29年度)	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
149	3	646	11	〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 2,025人(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 <u>2,325人(H30年度)</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
150	3	647	30	これらの取組などにより、理系大学への進学率は、基準値の13.8%から平成30年3月卒業においては18.5%となり、基準値の達成に向けて着実に前進している。	これらの取組などにより、理系大学への進学率は、基準値の13.8%から平成30年3月卒業においては18.5%となり、達成見込みである。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
151	3	648	7	これらの取組などにより、中学生の高文祭等全国・九州大会上位入賞件数及び高校生の高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数は、現時点において目標値を上回って増加している。 一方で、中学生の高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数及び高校生の高文祭等全国・九州大会上位入賞件数は、基準値を下回って減少している。	これらの取組などにより、中学生の高文祭等全国・九州大会上位入賞件数及び高校生の高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数は、現時点において目標値を達成している。 一方で、中学生の高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数及び高校生の高文祭等全国・九州大会上位入賞件数は、基準値を下回り、進展遅れとなっている。	【総合部会意見】 ③成果の達成状況の判定基準を統一した上で、適切な表現を用いる。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
152	3	648	17	〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 2,025人(H29年度)	〈主な成果指標の状況〉 海外留学・交流派遣数(累計) 現状値 <u>2,325人(H30年度)</u>	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
153	3	648	17	〈主な成果指標の状況〉 (追加)	<p>〈主な成果指標の状況〉 <u>全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(団体)</u> 目標値(R3年度)6団体 基準値 団体:6団体(20年度) 団体:4団体 <u>全国高等学校体育大会入賞者および入賞者件数(個人)</u> 目標値(R3年度) 24人以上 基準値 個人:23人(20年度) 実績値 個人:18人</p>	<p>総合部会意見】 ②〈主な成果指標の状況〉欄にすべての成果指標を掲載する。</p>	<p>【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。</p>
154	3	649	23	<p>県立芸術大学においては、琉球芸能や沖縄の染・織・漆の専攻科目のほか、平成25年度以降、アートマネジメント関係の講座を開設するなど、特色ある教育の実施に努めた。 これらの取組などにより、県立芸術大学卒業生数(累計)は、基準値の2,809人から平成29年度には3,620人となり、目標値の達成に向けて着実に前進している。 <u>県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)</u>についても、平成30年3月卒は、77.6%となり、現時点で目標値を上回って伸びている。</p>	<p>県立芸術大学の成果指標については、<u>就職率だけでなく、大学の設置目標、目的と合わせて別の指標も検討する必要がないか。</u></p>	<p>大学では、伝統文化の継承や新しい価値を生み出すクリエイティブな人材を育成していることを踏まえて、検討する必要がある。</p>	<p>【原文のとおり】 現状では指摘されたの指標を持ち合わせていないことから、自由意見として整理し、原文どおりとする。</p>

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
155	3	651	21	本県の産業振興を担う人材を育成するためには、沖縄の持続的な経済発展に向け、リーディング産業や地場産業などを成長・高度化させる人材や、海外へのビジネス展開を含む新市場・新分野への進出に取り組む人材、さらには起業家精神を持った人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。	—	これまで産学官が連携して取り組んでいる、キャリア教育や産業教育に関する成果等を報告書に反映して欲しい。	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 本県の産業振興を担う人材を育成するためには、沖縄の持続的な経済発展に向け、リーディング産業や地場産業などを成長・高度化させる人材や、海外へのビジネス展開を含む新市場・新分野への進出に取り組む人材、さらには起業家精神を持った人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。 <u>また、学校・地域・企業等が連携し、児童生徒の主体的な進路選択を見据えたキャリア教育に取り組む必要がある。</u>
156	3	651	21	…多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。	…多様な産業人材の育成を産学官連携のもと、 <u>児童生徒を対象とした早期からの取り組みを含め戦略的に</u>	早期から県産業の魅力や展望、社会が求める力を知ることで、今の学校生活での学びが将来につながること気づく機会となり、児童生徒の進路選択の主体性を育てる。併せて中長期的ではあるが、業界や企業にとって意欲の高い人材の確保につながる。	【委員意見を踏まえ修正】 以下のとおり修正する。 本県の産業振興を担う人材を育成するためには、沖縄の持続的な経済発展に向け、リーディング産業や地場産業などを成長・高度化させる人材や、海外へのビジネス展開を含む新市場・新分野への進出に取り組む人材、さらには起業家精神を持った人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進する必要がある。 <u>また、学校・地域・企業等が連携し、児童生徒の主体的な進路選択を見据えたキャリア教育に取り組む必要がある。</u>

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
157	3	654 ～ 655	36 ～ 3	農林水産業を担う人材の育成については、農林水産業に従事する就業者の減少…	(655頁3行を挿入)水産業を担う人材の育成については、…	新規就農者数は向上しているが、漁業後継者については厳しいと思われるので、水産業についての課題と対策を明記した方がよい。	【委員意見を踏まえ修正】 655頁3行目に以下の文章を挿入する。 <u>水産業を担う人材の育成については、本県水産物が持つ多種少量という特殊性から漁業技術の習得に時間がかかるため、漁業に必要な技術、知識等の習得支援を積極的に行うとともに、漁業経費等の支援を行い担い手の就業定着率向上と人材育成を図る必要がある。</u>
158	3	658	38	加えて、地域の活性化に向けて、本県のような地域資源を活用し、地域の活性化を主導できる人材の育成に取り組む必要がある。	—	これまで産学官が連携して取り組んでいる、キャリア教育や産業教育に関する成果等を報告書に反映して欲しい。	【委員意見を踏まえ修正】 加えて、地域の活性化に向けて、本県のような地域資源を活用し、地域の活性化を主導できる人材の育成に取り組む必要がある。 <u>また、学校・地域・企業等が連携し、児童生徒の主体的な進路選択を見据えたキャリア教育に取り組む必要がある。</u>

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
159	3	660	33	ア 県民生活を支える人材の育成（成果等）	<p>県経済における重点産業でありながら、人材確保及び後継者育成が共通の課題となっている①観光リゾート産業、②情報通信産業、③建設産業、④福祉産業、⑤医療産業、⑥文化産業、⑦物流・流通産業といった7産業それぞれの主たる業界団体が、次世代を担う児童生徒に対して産業理解を促し各産業の魅力を伝える取組みを実施している。</p> <p>学校教育の中で取り組まれる実施のため、講師、企業等の選定、産業の魅力を伝えるカリキュラム策定は、専任の産業教育コーディネーターのアドバイスのもと行われ、市町村に設置している地域型キャリア教育連携協議会と連携し、県内市町村の小中学校で実施されている。</p> <p>加えて、情報共有と熟議の場として、産業団体と教育関係者と県の関連部署等が一堂に会し、学校から社会への円滑な移行にむけて、また人材育成や人材確保に関する課題や改善にむけての情報交換会議を行っている。予測不能な時代に向けて、産学官の情報共有は人づくりには欠かせない連携だと思われる。</p>	<p>商工労働部雇用政策課「未来の産業人材育成事業」(H25年～現在)35市町村4万人の児童生徒に実施。併せて、教員保護者向け講演会、産業向け教育CSR研修</p>	<p>【原文のとおり】</p> <p>「未来の産業人材育成事業」を含むキャリア教育の推進については、「沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運道)」と連動しつつ、産学官との連携を図りながら、若年者の就業意識向上を目的に実施しております。</p> <p>本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保 力沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運道)の推進(562頁)」の(成果等)において、「未来の産業人材育成事業については、平成26年度から平成29年度までの4年間で延べ3万1,858人の児童生徒が参加し、平成29年度においては、就業意識の肯定的変化は約86%となった」と記載しており、雇用者数拡大と完全失業率の改善に寄与したと考えております。</p> <p>また、雇用情勢が改善し、人手不足が顕著になってきた現状においては、職業への興味関心を育て、就業意識を高めるほか、業界におけるミスマッチ解消に繋がるものと期待しております。</p> <p>このほか、キャリア教育の推進については、本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保 イ若年者の雇用促進(556頁38行～558頁37行)」にも記載しているところであり、引き続き、産学官との連携は重要であると認識しております。</p>

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
160	3	661	20	県民生活を支える人材の育成課題と対策	県産業を担う人材育成の在り方や指標を模索するにあたり、リーディング産業、地域産業と分類しない包括的なプラットフォームを形成する必要があると思う。各産業の現状や展望、人材育成や確保に関する課題、キャリア教育を含めた学校から社会への円滑移行にむけた育むべき資質能力について、産学官で話し合う場、情報共有の機会が、予想不能な変化に柔軟に対応できるのではないかとと思われる。	当部会で検証している事項についての短期的なワーキング部会や情報交換会があると良いと思います。最近では社会情勢や社会通念も変化が早く、2～3年でも古く感じることもあります。時代に即した提案や計画を行うためにも、産業人材育成プラットフォームの形成を望みます。	【原文のとおり】 観光リゾート産業や情報通信関連産業等のリーディング産業から医師や薬剤師、看護師、介護人材等の県民生活を支える各種の包括的な人材育成にあたっては、各産業の専門性の違いや就職前の資格取得か就職後のスキルアップ等の段階的な違いがあることから、それぞれの分野に関わる関連部局を含め検討していく必要があると考えております。
161	3	661	28	ることから、県内で就職する薬剤師の確保に向けた取組を強化する必要がある。	に向けて、琉球大学に薬学部を新設する取組	薬学部新設する緊急の課題として、琉球大学薬学部新設を具体的に明記した方がよい。	【委員意見を踏まえ修正】 下記のとおり修正する。 「薬剤師の確保及び県内国公立大学での薬剤師養成に向けた取組・・・」

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
162	3	662	23	イ 地域づくりを担う人材の育成（成果等）	<p>地域を担う人材育成は、児童生徒ならびに大学生に対するキャリア教育と連動して行うことも大切である。地域連携型キャリア教育を展開するにあたり市町村単位での「地域連携協議会」の設置し、連携の要となるコーディネーターを配置する取り組みを行った。発足された協議会ではキャリア教育や人材育成は、地域特性が活かされた取り組みが重要と捉え、市町村首長等を会長に、商工会や地場産業組合を含む経済団体、教育機関、行政機関、NPO等で構成されている。キャリア教育の実施主体は協議会が担い、企業開拓は経済団体で行うなど役割を分担しキャリア教育の支援を行っている。年2回開催される総会では、活動報告や成果の検証のみならず、地域の地理的、歴史文化的背景や産業雇用環境を踏まえ、地域課題の共有、地域や産業に貢献できる人材像育成の方法についても熟議している。</p> <p>この取り組みを活用した地域は、27市町村（休止・廃止を含む）と広がりをみせている。</p>	<p>商工労働部雇用政策課 「沖縄型ジョブシャドウイング事業」（H23～26） 「地域型就業意識向上支援事業」（H24～現在）</p>	<p>【原文のとおり】 「地域型就業意識向上支援事業」を含むキャリア教育の推進については、「沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運道）」と連動しつつ、産学官との連携を図りながら、若年者の就業意識向上を目的に実施しております。</p> <p>本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運道）の推進（562頁）」の（成果等）において、地域型就業意識向上支援事業については、「協議会が行う地域のニーズにあった就業意識向上を図る事業に対して支援を行い、実施された事業へは平成29年度までに約4万3千人参加し、若年者の就業意識向上が図られた」と記載しており、雇用者数拡大と完全失業率の改善に寄与したと考えております。</p> <p>また、雇用情勢が改善し、人手不足が顕著になってきた現状においては、職業への興味関心を育て、就業意識を高めるほか、業界におけるミスマッチ解消に繋がるものと期待しております。</p> <p>このほか、キャリア教育の推進については、本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保 イ若年者の雇用促進（556頁38行～558頁37行）」にも記載しているところであり、引き続き、産学官との連携は重要であると認識しております。</p>

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
163	3	663	11	地域づくりを担う人材の育成 (課題及び対策)	<p>県が推し進めている地域連携型キャリア教育を担う協議会に対する支援は、各地で展開されて10年が過ぎた。これまでの成果や課題は、各地域の協議会の中で児童生徒学生、協力企業、学校、協議会構成団体からのヒアリングやアンケートに基づき熟議を重ねながら地域に即した取り組みを行っている。平成24年3月に実施された「沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会」の中で、全県域を包括する連携に向けたプラットフォーム形成について提案されたことを受け、各地域の協議会に関する立上げ支援、継続支援、自立支援と併せて、各地の情報を一元化し、児童生徒の取組別ならびに能力別の変化を集約する取り組みを行ってきた。</p> <p>しかし前述の研究協議会で求められる役割を果たすには、重ねて今後の地域を担う人材、地域産業を担う人材の育成の在り方の指標を探るべく、各地域への丁寧なヒアリングと過去10年分の情報を分析し精査する必要があると思われる。</p>	<p>商工労働部／県教育委員会 「沖縄県キャリア教育・職業教育等推進のための研究協議会」報告書(平成23年度) 商工労働部雇用政策課 「地域連携プラットフォーム事業」(H27～現在)</p>	<p>【原文のとおり】 「地域連携プラットフォーム」を含むキャリア教育の推進については、「沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)」と連動しつつ、産学官との連携を図りながら、若年者の就業意識向上を目的に実施しております。 地域連携プラットフォーム事業については、「協議会が行う地域のニーズにあった就業意識向上を図る事業」の側面的支援を行うものとなっており、本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保力 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進(562頁)」に記載された(成果等)において、包含されているものと認識しており、雇用者数拡大と完全失業率の改善に寄与したと考えております。 また、雇用情勢が改善し、人手不足が顕著になってきた現状においては、職業への興味関心を育て、就業意識を高めるほか、業界におけるミスマッチ解消に繋がるものと期待しております。</p> <p>このほか、キャリア教育の推進については、本文の「(10)雇用対策と多様な人材の確保 イ若年者の雇用促進(556頁38行～558頁37行)」にも記載しているところであり、引き続き、産学官との連携は重要であると認識しております。 なお、県において、主な取組についてPDCAを実施していることや、これまでの取組の検証を行う観点からも、本事業の一環として、どのような効果検証ができるかを検討していきたいと考えております。</p>

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
164	3	663	16	また、地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再確認し、地域の様々な魅力ある資源を具体手な事業に結びつけ、地域活動の広がりをおとして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。	また、地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再確認し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをおとして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。	誤字	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
165	3	663	20	このことから、本県の様々な地域資源を活用し、地域の活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成を図る必要がある。	—	これまで産学官が連携して取り組んでいる、キャリア教育や産業教育に関する成果等を報告書に反映して欲しい。	【委員意見を踏まえ修正】 このことから、本県の様々な地域資源を活用し、地域の活性化を主導できるマネジメント及びコーディネート能力の高い人材の育成を図るとともに、 <u>地域の特色を生かした産学官が連携する人材育成の取組を促進する。</u>
166	3	671	28	教育機会の確保については、離島・へき地における教育環境を改善するため、平成29年度において8名以上の児童で構成される40の複式学級に非常勤講師を36人派遣した。	教育機会の確保については、離島・へき地における教育環境を改善するため、平成30年度において8名以上の児童で構成される27の複式学級に非常勤講師を26人派遣した。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
167	3	710	13	平成29年度は、8名以上の児童で構成される複式学級、7学級に非常勤講師を7人派遣した。※北部圏域	平成30年度は、8名以上の児童で構成される複式学級、4学級に非常勤講師を4人派遣した。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（学術・人づくり部会）

番号	章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
168	3	710	13	特にへき地校では複式学級の割合が高く、児童が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっていることなどから、離島・へき地における教育環境を改善するため、平成29年度は8名以上の児33童で構成される複式学級、5学級に非常勤講師を3人派遣した。このような取組により、きめ細かな指導や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等の効果が得られた。また、※宮古圏域	削除	平成30年度は、派遣教員の確保が困難であり宮古圏域へ派遣出来なかったため。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
169	3	710	13	平成29年度は、8名以上の児童で構成される複式学級、15学級に非常勤講師を15人派遣した。※八重山圏域	平成30年度は、8名以上の児童で構成される複式学級、12学級に非常勤講師を11人派遣した。	【総合部会意見】 ①現状値を最新値に更新する。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
170	—	—	—	—	基地内大学入学者への対応と卒業後の対応 沖縄県にはプロの通訳者登録は数名に過ぎず、国際会議には県外から誘致せざるを得ない状況である。 基地内大学で学ぶ学生がプロの通訳者と成る目標数値や、沖縄県が開催する国際会議にはサブ的だとしても参加の機会を設けるべきである。	将来的にMICEを誘致しよとするならば、基地内大学卒業者はグローバル人材育成の一端と成る可能性があり有益な人材獲得を望まれるから。	【原文のとおり】 委員の指摘を踏まえ、基地内大学の卒業者に係る成果目標の設定等については今後の検討課題であり、現時点では原文通りとする。
171	—	—	—	—	名桜大学内に設置されている北部教育研修センターについて記載できないか。	—	【原文のとおり】 総点検報告書は、県の取り組みを中心に記載しているため、現文のとおりとする。

重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧(学術・人づくり部会)

① 重要性を増した課題				
分野	課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考
人材育成	薬学部の設置について	(問題) 県内の薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人当たり)が、全国平均の181.3人を大きく下回り、全国最下位であり、薬剤師の数が不足している。 (課題) 県内国公立大学での薬剤師養成に向けた取組、県外の薬学生や薬剤師に対し、県内での就業を促進するための取組を推進する必要がある。	第2章 284頁	亀谷委員 (福祉保健部会)
人材育成	学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進について	(問題) 近年、学校が抱える課題は複雑化、多様化しているため、学校と地域社会が相互に協力しながら、社会全体として教育を行うことが求められている。 (課題) 国は幅広い地域住民等の参画を得て、社会全体での教育を実現するため、「コミュニティスクール」と「地域学校協働活動」を一体的に推進する方針だが、本県においては連携体制等充分ではないため、体制整備や取組を推進する必要がある。	—	翁長委員

② 新たに生じた課題				
分野	課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考
人材育成	地域連携プラットフォーム(仮称)について	(問題) 今後、18歳人口の減少が進むことにより、地方における質の高い教育機会の確保が課題となることが見込まれる中、地域における高等教育の将来像について、高等教育機関が地方公共団体や産業界を巻き込んで議論する場(地域連携プラットフォーム)がない。 (課題) 県内高等教育機関、地方公共団体、産業界が地域における高等教育のグランドデザインについて議論する場として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築する必要がある。	—	小島委員 (県審議会)

別紙 3

自由意見の一覧（学術・人づくり部会）

【人材育成】

- 1 学校教育について、今後、学校と地域、学校と産業界の連携から、もう一段階踏み込んだ連携が必要である。
- 2 「沖縄らしい個性」について、多くの人が抱き、理解できる共通項みたいなものを例示する必要がある。
- 3 社会教育主事の配置について、制度が変わって社会教育士になっていく上で、今後社会教育士の活用を含め、考える必要がある。
- 4 県立芸術大学について、大学の設置目標、目的とあわせて、成果の指標も別の指標を持ってくる必要がある。
- 5 文化芸術活動を支える仕組みづくりについて、次の振興計画でも新しい文化を創造する担い手の育成、環境整備に取り組む必要がある。
- 6 高度情報通信人材育成事業について、主に県内事業社はソフト開発よりも下請け業務が多いこともあり、30歳手前のスキルを持ったIT技術者は県外にキャリアアップを求めて転職する傾向にあり、これらの人材確保の為に早期にサイバーセキュリティ者育成と開発事業社誘致が必要である。
- 7 基地内大学で学ぶ学生がプロの通訳者と成る目標数値や、沖縄県が開催する国際会議にはサブ的だとしても参加の機会を設けるべき必要がある。
- 8 子どもの貧困対策の推進については、県政の重要な柱であるため、（次の振興計画では、もっと上の）章あるいは節あたりに位置づける必要がある。